

# RILG

Research Institute for Local Government

一般財団法人  
地方自治研究機構

# NEWS

～研修だより～

創刊号

一般財団法人地方自治研究機構では、地方公共団体職員のスキルアップを目的に、最新の制度改正を含むタイムリーな話題に対応した講習会等を実施しています。

「いやいや、同じような講習会、他の機関でも開催していますよ！」

そんな鋭い御指摘・たしかにごさいます。しかし、当機構のモットーは、特に地方都市を中心とした全国各地で開催し、かつ短期間（1～3日間）で開催することを念頭においております。

それは、地方公共団体で勤務される皆様が少しでも多く参加できるよう、より受講しやすい環境を整えることを第一に研修計画をたてているためです。

まだ受講された経験がない皆様は、ぜひこの機会に受講を検討されてみてはいかがでしょうか。

そして、当機構の研修事業に関して、御意見や御要望がございましたら、何なりとお寄せいただければ幸いです。

一般財団法人 地方自治研究機構

## 平成29年度 自治振興セミナーの開催報告

当機構では、政策法務及び法務能力の向上に資する考察の場として、平成17年度から「自治振興セミナー」を開催しております。平成29年度は、関係自治体との共催で全国4会場で開催し、大変多くの皆様に御参加いただきました。

平成30年度も、引き続き開催してまいりますので、積極的に御参加をいただければ幸いです。



福島会場でご講演をいただいた佐藤文俊氏

| 開催日    | 開催地 | テーマ                 | 講師  | 参加者数 |
|--------|-----|---------------------|---|------|
| 8月30日  | 大分市 | 未来を創る地方分権改革 他       | 神野 直彦 日本社会事業大学学長 東京大学名誉教授<br>西村 幸夫 東京大学大学院教授<br>佐藤 健 飯田市副市長               | 309名 |
| 10月13日 | 福島市 | 地方行財政の課題 他          | 佐藤 文俊 前総務事務次官<br>佐々木 信夫 中央大学大学院教授<br>大南 信也 認定非営利法人グリーンバレー理事長              | 400名 |
| 11月 2日 | 福井市 | これからの地方自治に求められること 他 | 浅野 史郎 神奈川大学特別招聘教授<br>稲継 裕昭 早稲田大学政治経済学術院教授<br>南保 勝 福井県立大学地域経済研究所教授         | 146名 |
| 11月10日 | 仙台市 | 地方分権改革と地方税制改正 他     | 神野 直彦 日本社会事業大学学長 東京大学名誉教授<br>佐藤 主光 一橋大学経済学研究科国際・公共政策研究部教授<br>土屋 優行 静岡県副知事 | 251名 |

# 平成30年度 自治振興セミナー（案）



自治振興セミナーは地方公共団体の職員及び議員の方であれば無料でご参加いただけます。

- 【開催日程】 平成30年7月頃 長野県  
平成30年8月頃 徳島県  
平成30年10月頃 東京都千代田区
- 【参加料】 無料
- 【申込方法】 平成30年4月以降、当機構ホームページ等で御案内いたします。

## 平成30年度 法務能力向上のための特別セミナー（案）

当機構では、政策の立案や条例作成に必要な法務能力の向上に役立つセミナーを全国各地で開催しております。平成30年度は5月～11月にかけて全国14会場で順次開催する予定です。

### 【法務特別セミナー】

青森市、盛岡市、東京都、金沢市、名古屋市、京都市、岡山市、松山市、  
福岡市、那覇市

### 【法務実務研究セミナー】

青森市、東京都、松山市、福岡市



専門性が高い研修を実施するため、多くの法務執務の専門家をお招きし、充実した研修を実施しています。



神奈川大学 法学部 教授  
幸田 雅治 先生



総務省自治大学校客員教授  
元帝京大学法学部教授  
平谷 英明 先生



横浜国立大学大学院  
国際社会科学研究院 准教授  
板垣 勝彦 先生

### 各講習会・セミナーの参加申込方法

当機構ホームページの専門申込フォームよりお申し込みいただけます。

なお、平成30年度研修の申込開始のご案内は、平成30年4月以降に、各地方公共団体への通知等でご案内します。併せて、当機構ホームページでもお知らせいたします。

<http://www.rilg.or.jp/htdocs/003.html>

# 平成30年度 実務講習会（案）

当機構では、最新の制度改正や地方公共団体のニーズに対応したテーマを設定し、各分野の有識者や専門家を講師としてお招き、専門的でかつ実務的な講習会を開催しております。

平成30年度の実務講習会は以下のとおり予定しておりますので、人材育成にご活用いただければ幸いです。

なお、研修計画は予定ですので、今後変更になる可能性があります。

## ○地方公共団体職員等スキルアップのための実務講習会

| 講習会                            | 開催予定時期  | 開催予定地 | 内容  |
|--------------------------------|---------|-------|---|
| 行政不服審査法運用実務講習会                 | 5月頃     | 東京都   | 新行政不服審査法施行後の地方公共団体における運用実務ポイント、実際の審理手続きの運営における課題やその対応等について具体的に解説                    |
| 空き家対策等実務講習会                    | 5月頃     |       | 空き家の現状と課題を踏まえ、行政代執行等地方公共団体における空き家対策について具体的に解説するとともに、ごみ屋敷条例についても解説                   |
| 債権管理実務講習会                      | 7月頃     |       | 地方公共団体の適正な債権管理や滞納債権の回収手法等について、債権管理の基礎から実務にいたるまで具体的に解説するとともに、債権法の改正と地方公共団体の対応についても解説 |
| 個人情報保護運用実務講習会<br>～事案に学ぶ個人情報保護～ | 7月～11月  |       | 行政機関個人情報保護法等の改正とこれを踏まえた個人情報保護条例の見直しの動きや課題等について解説するとともに、疑義が生じている事案についての対応を具体的に解説     |
| 働き方改革実務講習会                     | 7月～11月  |       | 地方公共団体における効率的な業務運営等働き方改革が推進されている中で、その動向等を踏まえ、より効率的かつ柔軟な働き方改革についてわかりやすく解説            |
| 予算編成実務講習会                      | 平成31年1月 |       | 主に市町村の財政・税務担当者向けに、新年度の地方財政の動向及び各市町村の予算編成に際して留意点をいち早く解説                              |

## ○公営企業実務講習会

| 講習会                 | 開催予定時期 | 開催予定地                    | 内容   |
|---------------------|--------|--------------------------|--|
| 地方公営企業会計基準<br>実務講習会 | 8月～9月  | 東京都<br>京都市               | 初心者向けの基礎編と、一定の専門的知識を持った職員向けの実務編を開催。<br>地方公営企業の経営、資産等を正確に把握するスキルアップのため、会計基準の概要や実務上の留意点を事例をもとにQ&Aを交えて分かりやすく解説。 |
| 水道事業経営実務講習会         |        |                          | 水道事業（上水・簡水）経営の基本的な考え方から会計の仕組み、財政措置、改善のポイントまでを分かりやすく解説  |
| 下水道事業経営実務講習会        |        | 東京都<br>京都市<br>福岡市<br>札幌市 | 下水道事業経営の基本的な考え方から会計の仕組み、財政措置、改善のポイント、喫緊の課題である地方公営企業法適用に向けた動向・留意点等について分かりやすく解説                                |
| 病院事業経営実務講習会         |        |                          | 病院事業経営の基本的な考え方から会計の仕組み、財政措置、改善のポイントまでを分かりやすく解説   |



講習会は、地方公共団体の最新のニーズを反映させるため随時、追加開催をすることがあります。  
開催してほしい講習会がありましたら、お気軽に研修部までご連絡ください。  
皆様からの御要望をお待ちしております！！

# Information

## ○【新刊のご案内】 石原信雄回顧談～一官僚の矜持と苦節～

地方自治研究機構の石原信雄会長（元内閣官房副長官）の回顧談

～一官僚の矜持と苦節～が平成30年3月に発刊予定ですので、ご案内いたします。



## ○総合情報誌「自治体法務研究」次月号のご案内

【2月25日発刊予定】 2018年春号（第52号）

【特集】 民泊と自治体の役割

【トピックス】 ①ヒトのグローバル化と法的整備（第3回）

②「土地利用行政のあり方に関する研究会報告書」の解説

③第7次地方分権一括法による地方自治法の一部改正の解説



## ○賛助会員について

当機構の賛助会員になりますと、各講習会等の**受講料の割引など、多数の特典**がありますので、是非、この機会に入会の御検討をお願いいたします。

なお、お申込は地方自治研究機構ホームページより御確認ください。

## 編 集 日 記



寒い日が続きますね～

さて、東京で開催する地方自治研究機構の研修会の会場は、麹町の全国町村議員会館で開催することがほとんどです。

一応これには理由があり、実は当機構の事務所は平成23年まで全国町村議員会館に入居していたので、その時の名残が今も続いているというわけです。

しかし、当機構も銀座に移転して早6年が経ちました。そろそろ、銀座開催を実現したいな～と思う今日この頃です…。

編集担当 S

## 【お問い合わせ】

一般財団法人 地方自治研究機構 研修部

〒104-0061

東京都中央区銀座7丁目14番16号

太陽銀座ビル 2階

TEL 03-5148-0662

FAX 03-5148-0664

E-mail koshu@rilg.or.jp



ホームページはこちらより→

RILG

検索